

平成29年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,449,205	78,248	56,823	56,823	72.6
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	761	386	297	294	76.9
D建設業	140,410	2,770	2,033	2,066	73.4
E製造業	187,332	13,106	10,068	10,063	76.8
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,628	1,316	1,199	1,195	91.1
G情報通信業	26,428	2,420	1,737	1,740	71.8
H運輸業, 郵便業	74,080	4,421	3,284	3,302	74.3
I卸売業, 小売業	339,546	9,467	6,709	6,684	70.9
J金融業, 保険業	38,913	5,856	5,047	5,043	86.2
K不動産業, 物品賃貸業	27,642	4,610	3,281	3,137	71.2
L学術研究, 専門・技術サービス業	46,221	2,811	2,133	2,133	75.9
M宿泊業, 飲食サービス業	165,740	7,067	3,803	3,809	53.8
N生活関連サービス業, 娯楽業	58,333	5,617	3,360	3,366	59.8
O教育, 学習支援業	37,481	4,619	3,354	3,370	72.6
P医療, 福祉	206,912	4,151	3,265	3,364	78.7
Q複合サービス事業	8,217	1,603	1,439	1,468	89.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	87,561	8,028	5,814	5,789	72.4

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,449,205	78,248	56,823	56,823	72.6
15,000人以上	3	3	3	2	100.0
5,000～14,999人	52	49	42	36	85.7
1,000～4,999人	1,491	980	806	743	82.2
500～999人	3,507	1,972	1,620	1,434	82.2
100～499人	51,867	9,986	8,190	7,969	82.0
30～99人	233,798	20,423	15,856	16,079	77.6
10～29人	728,416	33,272	23,931	23,674	71.9
5～9人	430,071	11,563	6,375	6,886	55.1

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,017,306	66,260	50,052	49,541	75.5
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	505	268	219	209	81.7
D建設業	70,505	2,258	1,755	1,676	77.7
E製造業	130,792	10,148	8,265	8,300	81.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,407	911	847	844	93.0
G情報通信業	20,221	1,995	1,488	1,495	74.6
H運輸業, 郵便業	63,759	3,771	2,897	2,921	76.8
I卸売業, 小売業	257,308	8,003	5,932	5,803	74.1
J金融業, 保険業	35,951	5,448	4,808	4,813	88.3
K不動産業, 物品賃貸業	18,096	4,114	3,026	2,843	73.6
L学術研究, 専門・技術サービス業	24,484	2,319	1,827	1,791	78.8
M宿泊業, 飲食サービス業	117,679	6,160	3,559	3,472	57.8
N生活関連サービス業, 娯楽業	41,994	5,109	3,166	3,094	62.0
O教育, 学習支援業	29,455	3,614	2,825	2,893	78.2
P医療, 福祉	133,178	3,344	2,699	2,812	80.7
Q複合サービス事業	8,039	1,490	1,347	1,372	90.4
Rサービス業(他に分類されないもの)	62,933	7,308	5,392	5,203	73.8

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,017,306	66,260	50,052	49,541	75.5
15,000人以上	3	3	3	2	100.0
5,000～14,999人	52	49	42	36	85.7
1,000～4,999人	1,455	959	785	721	81.9
500～999人	3,415	1,937	1,586	1,401	81.9
100～499人	51,490	9,911	8,119	7,902	81.9
30～99人	233,347	20,294	15,732	15,963	77.5
10～29人	727,544	33,107	23,785	23,516	71.8

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。